

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4377
'23年8月29日(火)
Tel・Fax 095-828-1953

人手不足を解消するには

おはようございます。

8月も最後の週になりましたが、相変わらずの暑さが続いています。例年、残暑は9月に入っても続きます。集配営業部の皆さんは引き続き熱中症には気をつけましょう。

先週から集配営業部ではアルバイト募集のハガキを郵便と一緒に各家庭に配布しています。応募者を対象に9月に長中エリアの集配センターの採用を含む合同の説明会を開催するとなっています。近隣局でも同様のアルバイト募集のハガキを一足先に配布していて、人手不足は長中局に限ったことではないようです。

今、多くの日本企業が人手不足に悩まされていますが、その背景のひとつにあるのが労働人口の減少です。

総務省統計局のデータによれば、2022年5月時点で日本の生産年齢人口は約7,420万人とされています。生産年齢人口とは、単純に15歳以上65歳未満の年齢層の人口を意味します。同時期の日本の総人口は約1億2,507万人なので、現在における日本の総人口に占める生産年齢人口の割合はおよそ60%です。ピーク時の日本の生産年齢人口は1995年の8,716万人でした。そこから考えると、30年も経たないうちに日本の生産年齢人口は、約1,300万人、15%近く減少したことになります。



少子高齢化に伴って将来の労働人口は加速的に減少していくことが予想されます。総務省の「平成28年版情報通信白書」によると、日本の総

人口は2030年に1億1,662万人、2060年には8,674万人まで減少すると予測されています。そしてそれに伴い、生産年齢人口である15〜64歳の人口は、2030年に6,773万人、2060年には4,418万人へと減少していくとされています。



また、有効求人倍率の上昇も人手不足の要因です。有効求人倍率とは、1人の求職者に対して何件の求人件数があるかを平均化した数字です。有効求人倍率が増えることは求職者にとっては、選択肢が増えることになり、企業にとっては自分の会社を選ばれない可能性を高めることとなります。

有効求人倍率の上昇の影響は、特に人気の低い業界や中小企業において顕著となっていて、「平成28年版労働経済の分析」によれば、「運輸業・郵便業」は人手不足感が

高まっているとされています。

人手不足感が顕著な日本郵便の職場では、時間外労働や休日出勤が増えて労働環境が悪化しています。余裕のなさから職場の雰囲気も悪くなり、その結果さらに多くの人々が離職していくという負のスパイラルに陥っています。

では、離職を防ぐにはどうすればよいのでしょうか？社員が「この会社に長く勤めたい」と思うような環境を作り上げることが大事です。そのためには労働の対価として受け取る賃金も重要なものの一つに挙げられます。



郵政民営化以前は公務員ということもあり、ほとんどが正社員でした。

若年層の賃金は低かったですが、年功序列賃金という安心感があり離職する人はほとんどいませんでした。郵政民営化から16年が経過し、現在の郵政の職場では、地域基

幹職、一般職、月給制契約社員、アソシエイト社員、期間雇用社員などの社員に区分され、正規と非正規社員の間だけでなく、正規社員間にも賃金には格差があります。



一昔前までは非正規社員と呼ばれるアルバイトやパートは、正社員の補助的な仕事が多かったが、現在は非正規社員も正社員と同じ仕事をしていきます。同じ仕事をしていながら、賃金に差があれば不満が大きくなります。その不満が離職へと繋がっているのかもしれない。アルバイト募集のハガキを配布し、人が集まっても離職者が続けば同じことです。

今の郵政の職場では「早くこの会社を辞めた」と思っている人が多数いると思われます。求職者が就職先として魅力を感じるような職場を作らなければ人手不足は一生解消しません。

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の
ホームページはこちら



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。

ゆびが、均等待遇を。

なげうち差別ー。

ユニオンは労基法裁判に勝利するんやー！